

食・農・大地のつながりから考える領域性と〈生〉の植民地化

—市場と国民国家の手前にある在所についての試論—

北野 収

1. 問題の所在

本稿が扱う題材は領域性 (territoriality) である。それは、私たちの日常生活や経済活動が為され、私たちの帰属意識、アイデンティティの拠り所になる場所的概念でもある。アイデンティティの複数性という論点を提示したのはアマルティア・センである。彼は、国籍や民族的アイデンティティのみならず、信仰や各人がめざすべき姿なども含めた種々のアイデンティティは、所与のものではなく、個々人が理性に基づき学び取っていくものだとする (アイデンティティ選択説, セン 2003, 2011)。筆者はアイデンティティ選択説¹⁾とアイデンティティ構築説の双方を支持する立場にある。

アイデンティティ選択説の立場に拠れば、コミュニティアンたちが帰属先とアイデンティティの関係を理性に先立つ所与のものとしていることを批判せねばならない。だが、場所とアイデンティティの関係が、構築物か本質的なものか、理性に先立つものか理性によって選び取られるものかについて議論することは本稿の目的ではない。アイデンティティ構築説は、しばしば偏狭なナショナリズムを批判する際に有効な道具として用いられる。しかし、この議論を一旦脇に置いて、とりわけ今日の日本列島に住む私たちにとっても、本来、重層的・複線的であったはずの帰属意識の向かう先がナショナルなものだけに収斂されていることの特殊性をえぐり出すには、別の方法もあるのではないだろうか。

さて、本稿が論じようとする領域性言説とは、一般には所与のものとして考えられがちな、私たちが根を下ろしている (とされる) 場所やコミュニティに関するものである。平たく言えば西洋のコミュニティアン主義者 (マイケル・サンデルなど) や非西洋的な共同体主義者 (グスタボ・エステバなど) たちが重視

してきた帰属先としての領域性言説である。これは、belongingやattributionというニュアンスではなく、むしろ、attachmentあるいはembeddednessのニュアンスに親和的な概念としての領域性である。本稿ではアイデンティティという概念をも一旦脇に置き、^{オントロジー}存在論、コモンズ、食と農を通じた大地と人間のつながりという視座から、それぞれが全く異なるいくつかの領域性概念を確認した後、戦後日本の農政において、大地と人間のつながりがどのように変質したか、またそのことが有する存在論的意味を試論的に問うていく。すなわち、社会や国家と人という視点を留保し、(社会的、生態的な意味の両方における) 自然と人・地域という視点から領域性を問い直し、私たち自身の「いのち」と精神も植民地化されていることに自覚的であろうとする試みである。平たくいえば、人々に「愛郷心」(宇根 2015) なるものがあるとすれば、その「心」は何処に、何に接続されている (埋め込まれている) のだろうか。その接続先 (埋込先) にも、いくつかの類型が見出されるのではないか。これが筆者の問いである。

2. 社会的領域と生態的領域と私たちの存在論²⁾

(1) 私たちの帰属先は国家や市場だけなのか

筆者の問題意識はあまり科学的とはいえない自分自身の経験から導き出されたものである。かつてメキシコ南部オアハカ州での調査に通っていた頃、街 (オアハカ市) の人々は「オアハカでは…」 「この町は…」 と言い、村の人々 (先住民) は「このコムニダ (コミュニティ) は…」 「イスモ (テワンテペック地峡地域のこと) では…」 という発話が頻繁になされたことを覚えている。アメリカ北東部の小さな学園都市に住んでいた頃、教員も学生も地域住民も「このコミュニティでは…」 と言い、カナダのノバスコシア州のアナボ

リスバレー地方に調査に行った時、人々は「この谷では…」 「このコミュニティは…」 と言う。「メキシコ」「アメリカ」「カナダ」という発話がまったくない訳ではないが、日常の発話の中で、それよりもずっと小さな地理的単位があたかも「私たち (we)」の如く用いられている。

他方、私たちは一日に何度「ニッポンは」「ニッポンでは」という発話をしているか。テレビCMの多くが「ニッポンの〇〇」を連呼している。そこでは帰属意識の同質性が強く打ち出され、国家よりも小さなスケールでの社会的領域に対する帰属意識は希薄である。

しかしながら、国家への同質的かつ単層的な帰属意識は偏狭なナショナリズムを強化することはあっても、必ずしも「公共性」「公共感覚」を生み出さない。むしろ、まるで国家が巨大な「ムラ社会」の如く機能している可能性を指摘できる（北野 2023）。テレビで

は、あたかも「ニッポン=東京」のごとく、ひたすら東京で何が起きているか、東京で流行っている事柄が放映されている。筆者の専門分野の1つである農業分野においても、消費者の主たる関心は「国産か否か」であって、国産品なら無条件で「安心で美味しい」という言説がまかり通っている³⁾。この意味での私たちの帰属先は、市場空間だともいえる。だが、考えてみれば分かることだが、高度経済成長以前の全国物流は未発達で、かつては野菜の品種も（方言と同様に）例えば谷ごと、流域圏ごとに異なっていた。そのような生態的領域としての（食）文化圏において「ニッポン」という意識は希薄であったに違いない。

（2）自然・社会・経済の関係性モデル

ここで簡単な試論的モデルを示す（図1）。左は自然の一部として人間社会が生まれ、その中で経済活動

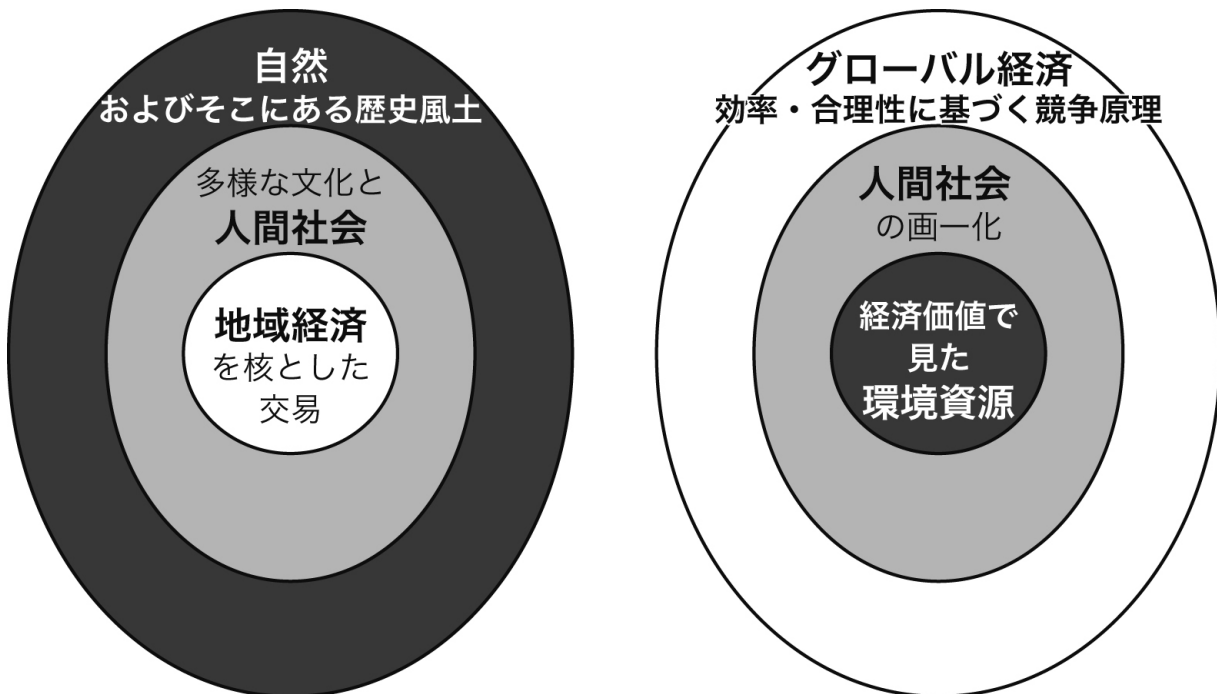


図1 自然・社会・経済の関係（左が「かつて」、右が「現在」）

出典：北野（2022：461）

(物々交換からやや範囲が広がった交易へ) が生まれたことを示す。つまり、自然は祖父母、社会は父母、経済は子どもであった。右はグローバル資本主義の現代を示している。グローバルな経済があり、その中に社会が存在する(とりあえずここでの社会は国家の範囲とほぼ一致することとする)。その中に人間にとっての経済資源としての「自然」が存在する。開発されるのも、保全されるのも人間の都合次第である。エビデンスをもって実証することはできずとも、いかなる社会・国・人々であろうと、歴史の中で左から右へと移行する。これは普遍的な現実であるかもしれない。ただしそれに連動して、人々の帰属意識がグローバルなもの、ナショナルなもの(国家)へと向かうかは、あるいはその度合いは、必ずしも普遍的ではないだろう。社会的領域への帰属、生態的領域への帰属、国家への帰属、グローバル市場への帰属(仮に消費者としてのアイデンティティしか有さない人はこれに該当)など、帰属先・アイデンティティは多岐にわたり、本来は重層的・複線的であり、単層的・排他的なものではない。本稿では、議論を単純化するために、国家の手前があると想定される社会的領域、生態的領域への帰属に議論を限定する⁴⁾。

かつて1970年代に、よく使われた言葉として「公害」というものがあつた。今日では、この言葉はほぼ死語となっている。しかし「公害」がなくなった訳ではない。1980年代を経て、90年代以降になると「環境汚染」さらには「環境問題」として認識されるようになった。「公害」や「汚染」は、加害者、汚染者がいるという暗黙のニュアンスがある。その一方、「環境問題」さらには「地球環境問題」に至っては、人類共通の不可避的な課題のごとくのニュアンスが漂う。つまり、加害者が匿名化されるのである。欺瞞に満ちた言説操作と呼んでも差し支えないだろう。このことを踏まえて、あらためて図1をみてみよう。繰り返すが、人間が登場する以前から自然は存在していた。そして、人間は自然の中で生まれ、社会や経済を構築していった。やがて、私たちは「自然」を「環境」と呼ぶようになる。「環境」とは人間の周囲をとりまく何かであり、人間中心の世界観である。さらに「環境」は人間

の経済活動のための「資源」として認識され、そう呼ばれることが普遍化した(エスコバル 2022)。国立公園や自然遺産など保護される自然、一部の里山や棚田など保全される自然(二次的な自然を含む)も、人間の都合でそのようなカテゴリーが付与されているに過ぎない。経済的利用価値とそれ以外を天秤にかけて人間にとって保護・保全する方が理に適った場合、そう処されている訳である。これは人新世(Anthropocene)の議論を持ち出すまでもなく、実態がそうなったからなのだろうか、あるいは大いなる言説操作としての欺瞞なのだろうか。そもそも「実態」とは何か。誰が定義するのか。図1の左右の円の重なり順序の入れ替わりは、私たちが存在する意味、自然が存在する意味そのものを象徴している。

(3) 存在論とは何か

哲学の研究分野をなす存在論(ontology)とは、存在するもの個々の性質ではなく、存在するものを存在させる意味についての問いのことである。これはアイデンティティ論とは別の次元から、私たちが所与としている実在なる概念を根本から問い直すことを要求する。

なぜ「世界観」や「アイデンティティ」という用語でもなく、存在論なのか。政治生態学(political ecology)の先駆者であるコロンビア出身の人類学者アルトゥーロ・エスコバルは、植民地化と独立後の近代化の時代を捉える視角としてのポストコロニアル性(脱植民地化的状況下においても、依然として支配=従属関係が継続している状態)の強調から、西洋的なもの、近代的なものの価値観や視界に収まらない別の世界が共時的に存在していると指摘する。エスコバルは、今日人類が直面している惑星の危機、文明の危機、気候・エネルギー・貧困と不平等の危機の3つに並置されるべき「危機」として、意味の危機を挙げている。現代の危機における意味的側面とは、事物および生命の存在の仕方、私たちが知ることや行うこと、さらには私たちの精神性、アイデンティティ、文化、感情、欲望など、以前は強調されることがなかった様々な側面が含まれる(Escobar 2020: xi)。このうち、「存在

の仕方・知ること・行うこと」は存在論、とりわけ政治的存在論 (political ontology) に直結する命題である。

エスコバルの政治生態学が強調する、近代西洋流の科学合理主義に依拠する「二元論的存在論 (ontological dualism/dualistic ontology)」と世界各地の非西洋世界にかつて広範に存在し、先住民らラテンアメリカのサバルタン (従属社会集団) の間にいまだに強く存在する「関係性中心の存在論 (relational ontology, 以下、関係的存在論)」の理解は重要である。無論、これとてある種の二元論ではあるが、その止揚については、後段のハイブリッド領域性 (その1, その2) の説明をもって代える。

西洋発のモダニティ＝近代性が地球上に広がる中で、私たちの中に「言語とリアリティ、表象と現実の間に1対1の対応関係があるとする思い込み」が存在している (エスコバル 2024: 200)。すなわち、二元論、還元主義、合理主義、客観主義、計算主義、実証主義である。それらは、あらゆる事象は言語化、数値化して客観的・科学的に理解することができるという考えを正当化する。二元論とはAとBや「我々と彼ら」というように物事を二項対立として捉えることによって、単純化された分かりやすさと説得力を備えている。例えば、主体と客体 (あるいは精神と身体)、自然と文化、西洋と非西洋 (ウエストとオリエン特)、近代人と近代化されていない人々、文明人と野蛮人、男性と非男性 (女性とLGBTQ+), 都会と田舎、中央と周辺、先進国と途上国、健常者と障がい者、人間とノンヒューマン、ミシェル・フーコー的にいえば正常者と異常者などである。この枠組みでは、常に前者が後者に優越する (あるいは後者は前者による庇護・支援を必要とする) という暗黙の前提がある。この関係性はすぐれて植民地的である。例えば、女性が男性の視線や男性的制度の中で適応をせざるを得ない歴史的状況、サウスの多様性を先進国 (ノース) の価値観や基準で分類・評価すること、国家概念を有さなかった小民族が近代化の中で周辺の国民国家に取り込まれ同化を強いられてきた歴史 (例: モーリス＝鈴木 2022) など、この二元論は精神やそれらの存在自体の植民地化を不可避免的に伴うものである。常に「前者」が定め

た価値や基準と精神や身体を同化させること、それがあたかも空気の如く自明のこととして制度化されていることは、実は二元論的存在論に他ならない。そこにある4つの前提を確認しておこう。①社会やコミュニティから切り離された単一の「個人」という概念、②客観的現実が存在するという信念、③近代科学に対する絶対的な信頼、④経済とりわけ市場の自己調整機能への信頼である (エスコバル 2024: 153-165)。

次に述べる関係的存在論について、読者の多くは、言わんとすることは理解できるが、理想論であり、自分たちにとってリアリティをもつ概念ではないと感じるに違いない。だが、かつてあった大地と人間とのつながりについて、また、世界のどこかでこのような存在論に基づいて暮らしている人々が依然としているという現実を踏まえた議論を展開するにあたって、関係的存在論の説明は避けることはできない。

父権主義 (家父長主義) 的ともいえる二元論的存在論には「A (我々) とB (他者), Aが常にBに優越」という固定的で非対照的、排他的で抑圧的な世界観が組み込まれている。リアリズム的にAB間の関係性を捉えるにしても、そこに「生態」という視点はない。しかし、それが依拠する合理的個人 (国際関係の場合は近代国民国家) という存在に対置される概念として、相互接続性の総体 (生態) としての全体性に着目してみれば、まったく異なる「世界」が浮かび上がる。筆者はEscobar (2020) を引用しつつ、関係的存在論について、次のような説明を試みた。

ラテンアメリカのデコロニアル論の文脈では、コミュニティ＝共同体こそが「生命の循環＝女性原理」を包摂した母なる大地の一部だと考える。モダニティは「競争・管理・合理性」を基底価値とする男性論理に親和的であり、父権主義的である。対する母権主義は、「包摂・共感・尊重・愛情」などの概念を基底とする。人間をとりまく様々な関係性、とりわけ自然と人間の関係にとって、どちらが好ましいだろうか。明治の廃仏毀釈以前、仏教は北海道と琉球を除く日本列島にも広く普及し深く根付いていた。仏教においても、「本質的

に存在するものは何もなく、すべてが相互に構成されている」という主客一体論が前提とされる（北野 2024a：31，括弧内はEscobar 2020）。

要は、上記でみた図1の左側，「全体」は人間社会や国際社会ではなく，人間およびその集団であるコミュニティ，動植物，大気，水，土壌，風雨，岩石などを含めたノンヒューマンからなる「生態」の総和が全体であるというコスモビジョンである。この先住民族のコスモビジョンを原始的と言い切れるだろうか。近年の人新世やポスト資本主義に関する議論を前提にすれば，むしろ超（近）未来的ともいえるかもしれない。

（4）コモニングとコモンズの精神

かつてのイギリス農村の共有地や日本の入会地等に言及するまでもなく，本来の意味でのコモンズとは，人々にとって，場合によっては，ノンヒューマンにとっても，共有のものを意味する。あらゆるものについて，公・共・私の区別が無いまたは曖昧だった状態を想像してみるとよい。そこでは，人間界と自然界の区別も曖昧であり，両者は重なり合っていたはずである（北野 2024a：34）。図1でみたように，人間は自然の一部であった。人間にとっての「資源としての環境」概念は，まさに近代二元論の産物である。

ラテンアメリカのデコロニアル論は，ラディカルな持続可能性に向けたトランジション，すなわち，近代二元論の呪縛から私たちを解放するための方法として，コモニングというアプローチを提案する（エスコバル 2024：297）。それは人々が共有資源を集団的に管理するための実践のことである。入会地や里山のような物的環境のみならず，人と人，個人と共同体，共同体とノンヒューマン，人と自然，身体と精神，現在と過去・未来という関係性の中で，あらゆるものの存在を相対化し，あらゆるものの背後にある共同性・共有性を再確認する認識論的脱植民地化である。筆者は，本稿で言及している北米のシビック・アグリカルチャー，イタリアのテリトリー戦略，さらには日本国内で散見される自律的な地域づくりの実践の中にも，コモニングを見出すことができると考えている。

だが，コモンズとは本来，非西洋・西洋を問わず共有されていたもので，その精神はラテンアメリカの先住民族の専売特許ではない。フードシステム論の分野では，グローバル・フードシステムに対抗するローカル・フードシステムまたはオルタナティブ・フードシステム（AFS）が注目されている（後述する北米のシビック・アグリカルチャー，イタリアのテリトリー戦略など）。その理由は，単なる物流やマーケティング面での距離短縮や環境保全だけではなく，「共同体要素すなわちコモンズの精神が復活し，市場機能は地域社会に埋め込まれる。[...] グローバル・フードシステムに対する競争優位性を確立する」（松尾 2014：81；木村 2022a：67）ことが可能になるからだ。

3. 地図になく目には見えなくとも存在する領域性とその類型

私たちの「植民地化」の病巣の深刻さ，それに対する免疫のなさ，領域性⁵⁾という概念から最もよく理解することができる。これは以下でみる食と農と大地のつながりにおいて最も分かりやすい形で発現するとはいえ，福祉（ケア），エネルギー，教育などありとあらゆる分野，すなわち私たちの存在論的病理という問題として理解する必要がある。

地図になく目には見えなくとも確実に存在する領域性を前提にして，なぜ，脱成長論やデコロニアル論で再ローカル化が重要視されるのか。それは，リサイクル云々といった技術論だけではなく，大地と地域へのアタッチメント^{アタッチメント}愛着と敬意，自分たちの帰属先という感覚，土地や地域社会への「埋め込み」感^{エンベディッドネス}といった精神的なもの，すなわち私たちの存在論，私たちが身を置く存在律に基づく議論である。食と農における再ローカリゼーションの議論において，輸送距離短縮によるCO2排出削減，貨幣の地域内循環，コモンズの再発見などが個別に論じられることがあるが，「ローカル」概念の基底をなすのは領域性概念ではないだろうか。領域性概念と私たちの存在論を欠いたローカル云々の議論は，技術論に矮小化されてしまう恐れがある。ここでは，生態的領域性，社会的領域性，両者のハイブリッドという視点から確認する（図2）。

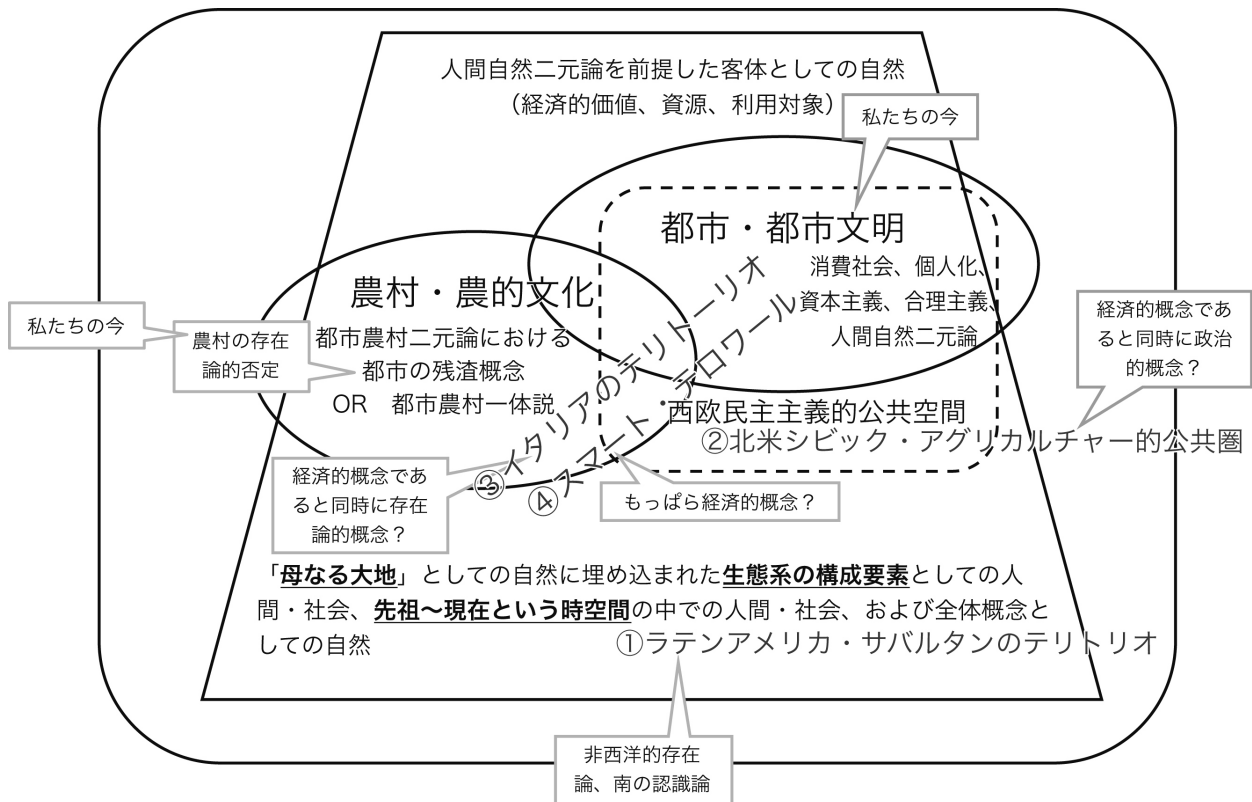


図2 領域性の類型 (①～④)

(注) 筆者のこれまでの研究や研究交流の中で見出された4つを類型化したものである。
出典：ライソン (2012), 木村・陣内編 (2022), Escobar (2020) を参考にして筆者作

(1) 生態的領域性：ラテンアメリカ・サバルタンのテリトリオ観

人間とノンヒューマン、そして母なる大地というコスモビジョンの中で見出される生態的領域性として、ラテンアメリカのデコロニアル論の重要概念として論じられるのがテリトリオ (*territorio*) である (図2の①)。

ラテンアメリカの先住民や黒人農民など (以下、ラテンアメリカのサバルタン) の宇宙観＝コスモビジョンでは人間は外部から独立した存在ではなく、そこには西洋的・自由主義的な「個人 (individual self)」という存在論的概念すらない。その代わりに、自然の一部としての人々、社会やコミュニティの一部としての人々、祖先からの歴史とノンヒューマン (生物、無生物) を含めた生態系が重なり合い、さまざまな関係性が交錯する場としてのテリトリオがある。テリトリオにおいては、精神、エコロジー、人間社会という区別

すら意味をなさない (Escobar 2020)。

私たちは大地から湧き上がり、大地の中で喜び、死ぬ時には再び大地の胎内に戻る。大地はいつも私たちの喜びであり、私たちは最初の瞬間から大地と自分を結びつけている。私たちにとって、大地は、[...] 私たちが他のすべての存在と暮らす大きな家であり、私たちにすべてを与えてくれる母なのだ (ナサ民族の声明, Escobar 2020: 48)。

そこでは、あらゆるものが関係性の中で相対的に存在するので、絶対的存在という概念の存在余地すらない。人間の存在、その営みとしての経済活動ですら「母なる大地」の中 (上で) の循環活動の一部であるというのは、地球＝世界観に立脚した正に宇宙観＝コスモビジョンであるといえる。西洋的な宇宙観が男性的・異性愛主義的・父権主義的であるとすれば、この

関係性とテリトリオに根差した宇宙観は女性的・母権主義的である。前者は生産力主義に則った成長と拡大を至上価値とするが、後者は生命循環を至上価値とする。後者では主客二元論は意味をなさない (Escobar 2020)。

ラテンアメリカのサルタンにとって、〔テリトリオ〕は「母なる大地」の一部である。〔テリトリオ〕は物理的な領土・領域を超えたものである。自然、人間、精神、さらには祖先性という時間軸をも含んだあらゆる生命の再生産と継続を保証する空間である。前述のコスモビジョンに照らせば、〔テリトリオ〕はケアの対象であっても、開発の対象ではないのだ。ここで言うケアとは、特定の人物、特定の動植物、特定の土壌だけではなく、全体的な「生命体」としての〔テリトリオ〕なのである⁶⁾」 (Escobar 2020, 訳者による読解の手引き)。

同様に、アウトノミアも「自治」「自治と自律」と訳すことができるが、行政学的な地方自治とはまったく異なる概念であり、そもそも政治権力の奪取を念頭に置いていない。それは、多分に精神的な要素とノンヒューマンとの「共生」を含んだ概念である。コムニダについても、いわゆる地域共同体や村落共同体という狭義のゲマインシャフト的な意味に囚われず、人と人、人と自然、今を生きる人と祖先との「関係性の集合体」というニュアンスがある。テリトリオ、アウトノミア、コムニダは、ラテンアメリカの周辺化された人々にとっての存在論的基盤であり、彼らの人格や文化はその一部であり、これらは農村地域だけでなく、都市バリオ〔低所得者が暮らす都市コミュニティ〕の一部においても、依然としてリアリティを保持した概念であり続けている (Escobar 2020)。

(2) 社会的領域性：シビック・アグリカルチャーと西欧市民の共同体⁷⁾

次に、西欧市民社会におけるネットワーク／アソシエーションから展開する領域性としての親密圏を超えた公共圏について検討する (図2の②)。ネオトクビル学派のアメリカの農村社会学者トーマス・ライソンは、ロバート・パットナム (パットナム 2001) が主

張する西欧的な市民の共同体が民主主義の根幹だとし、アメリカの文脈においては小規模な家族経営がその重要な一翼を担ってきたとする (ライソン 2012)。その最も顕著な例は、1990年代以降、北米の大都市とその近郊・都市内部において急増するシビック・アグリカルチャー (地域支援型農業 (CSA)、ファーマーズ・マーケット、共同キッチン、レストラン支援型農業、都市菜園等) という新しい「農」の態様である。農家と消費者＝市民との協働、農家以外の人々の「農」への参加など、これらの人々を食料市民と呼び、草の根の民主主義、コミュニティ資本主義の担い手と位置付ける。これは、1970年代の日本の有機野菜の産消提携運動がヒントともいわれ (北野 2024b)、他方で政府や大企業によるビッグ・オーガニック認証制度化への疑義から生じた食料市民の叛乱としての意味合い (北野 2016) もある⁸⁾。

これらの議論の要諦は、目的を共有する人々＝食料市民 (生産者、消費者、業者) のアソシエーションおよびつながりのネットワークである。これらは生態学的な「地域」あるいは非西洋的な地縁集団ではなく、西洋的「個人の集合＝コミュニティ」という図式に収まるが、ラテンアメリカのテリトリオや後述するイタリアのテリトリオと同様に、グローバル資本主義やナショナルな同質化圧力に対する「集団免疫」の役目を果たす。筆者は、このようなアソシエーション／ネットワークは、西欧市民社会的な文脈における「社会的領域性」の一種と考える⁹⁾。その背景には、西欧・北米の市民の共同体、ソーシャル・キャピタル (パットナム 2001)、草の根の西欧的民主主義 (小文字の保守主義) がある。これらは、日本社会にある類似概念 (草の根保守主義、ムラ社会など) とはかなり異質なものだ。

(3) ハイブリッド領域性 (その1)：歴史・自然から生まれた自治の基盤としてのイタリアのテリトリオ

独自の地味を醸成する農業上の「特徴ある地域」 (松尾 2014: 41) を意味するフランス語のテロワール (*terroir*) は、今ではブドウ・ワインなどの分野で日

本でも使われる領域的概念となっている。フランス国立原産地呼称機関 (INAO) によれば、テロワールとは、「[...] 地理的空間であり、そこでは人間共同体が歴史を通じて生産の集積的知識を構成する。それは物理学的、生物学的環境と人間的要素との間で相互作用システムにもとづいている。そのなかで作用している社会技術的軌跡がこの地理的空間を原産地とする財に対してオリジナリティを示し特異性を付与し評判を生み出す」(須田 2022: 124) とされる。須田によれば、フランスにおけるテロワール概念は農的^{アグロ}テロワールと社会的^{ソシオ}テロワールに大別することができ、前者は栽培品種に端を発するもので、後者は地味が都市の美食文化へ移転された時に発現するものだという (2022: 126-127)。

テロワールが人間の利用価値からみた「特徴ある地域」だとすれば、イタリア (語) のテリトリーオ (*territorio*)¹⁰⁾ という概念は、現代イタリアにおける食農分野の政策用語であると同時に、自分の帰属先 (都市農村、大地) というニュアンスを有する概念である (図2の③)。それは、「都市と周辺の田園や農村が密接に繋がり、支え合って共通の経済・文化のアイデンティティを持ち、個性を発揮してきた [空間的] [...] まとまり」(木村 2022b: 4) であると同時に、「都市計画概念の延長線上にもある」(陣内 2022: 34) 概念である。食農分野の文脈では、昔から伝承されてきた変わらないこだわり、例えば、「テリトリーオの土壌と自然条件のなかで育つブドウを使って昔ながらの醸造法でワインを造ったり、[...] 地元の高原にしか植生しない草を食べた牛の乳を使ったチーズ [...] 地域限定的な農産加工品の独自性」(木村 2022b: 8) である。それは、単なる地域ブランドや特産物・名産品といったマーケティング用語ではなく、また、ナショナリスティックに「国産品」を高らかに叫ぶような全国画一化された外国産品からの差別化アプローチとも根本的に異なる世界観に立脚している。

周知のとおり、イタリアではフランスとは異なり、近代以前～近代～第二次大戦後を通じて分散型の国土形成がなされてきた。ロバート・パットナムがソーシャル・キャピタル概念を見出した市民的共同体による

自治の伝統は、歴史から生まれた自治意識と地元への愛着に基づく政治的空間を生成した (パットナム 2001)。1980年代、エミリア＝ロマーニャ州等では「第三のイタリア」(北部工業地域、南部農村地域のいづれでもないというニュアンス) と呼ばれる家族経営の中小企業や職人集団による地場産業・地元資本による経済発展が注目された。この都市伝統ルネサンスと並行して、「田園の発見」(陣内 2020: 31) と呼ばれる動き、すなわちスローフード運動やアグリツリズム運動とともに、近代化から取り残された、あるいは、近代化に飲み込まれてしまった中小都市周辺の農村や田園地帯の見直し、都市と田園を有機的に結び付けるような都市計画が展開されるなかで、テリトリーオ概念が活力を持つようになったという (陣内 2022: 33)。1990年代に入ると、GATTウルグアイ・ラウンドの交渉時に地理的表示制度や有機農業に関する政策が発展するようになる (須田 2022: 121)。こうして、イタリアにおける都市農村連続体としてのテリトリーオ概念は、現代に息づくコモンズとして、そして地元への誇りや愛着を体現する感覚としての地位を獲得した。

(4) 高度に脱領域化された現代日本と私たち

上記で引用した文献解釈にみる限り、ラテンアメリカのサバルタンの宇宙観としてのテリトリーオ、理念型としてではあるが、成熟した近代西欧の市民共同体に支えられた政治的空間および公共性の感覚、近代的なものと伝統的なもののハイブリッドとしてのイタリアのテリトリーオという3者それぞれ次元が異なる領域概念が存在する。これらの領域性は既述したコモンズ、コモニング概念につながる。人々の帰属意識が国民国家 (国民) や資本の空間 (消費者)、あるいは行政区分 (都道府県民、区市町村民)¹¹⁾ のみに向けられていただけでは、そこでコモニングという行為あるいは現象は発現しない。

では、日本に住む私たちはどうか。農産品の話に限定すれば、アメリカの大型スーパーの「ミニチュア版」のごとく、「全国どこでも同じ食品が並ぶ日本の店頭¹²⁾」が私たちの日常の風景となって久しい。この

光景が日常化するプロセスの中で私たちが喪失したものに、土地に根差した領域性という感覚が含まれる。アメリカやカナダの場合、オーガニック（ただし、大半はいわゆるビッグ・オーガニック）やフェアトレードの棚にはかなりのスペースが与えられている場合が多い（広義の倫理的消費の感覚）。

翻って今日、私たちはテロワールやテリトリーオの概念を欠いた「空虚な和食¹³⁾」を食べることを余儀なくされている。これらの和食の展開の背後に、戦後のアメリカの対日政策があったことは言うまでもない（北野 2022, 鈴木 2022）。アメリカ産余剰小麦と脱脂粉乳に始まった学校給食を通じた味覚の改変（小麦食化、肉食化）、米国・世界銀行の援助による北海道酪農パイロット・ファームの開始、コメ以外の穀物の市場開放と輸入飼料を前提とした畜産業の振興という「選択的拡大」（農業基本法、1961年）、コメ以外の穀類の生産の衰退と入れ替わりに国内市場に溢れるようになった輸入「粉モノ」の隆盛、数次にわたる穀類・肉類の段階的な輸入自由化、地域の生態系やテリトリーオとは無関係の輸入食材に依拠したご当地産品、東京向け出荷を前提にした利益最大化と効率的物流配置（集散出荷体制）のための産地形成¹⁴⁾の戦後の政策史が、今日顧みられることはない。

以上の歴史を踏まえつつ、筆者は4つの仮説を提示する。元々は私たちも、アニミズム的で非西洋的な存在論（自然＝人間観¹⁵⁾）を有していたはずであること（仮説1）。日本特有の中央集権的な近代の国民統合のプロセスの存在（仮説2、トップダウン政策の伝統、このプロセスはイタリア等におけるそれとはまったく異なる¹⁶⁾）。戦後日本は（特に対米関係において）工業化・経済成長を特に強く要請され、そのことが、農業・農村政策にあらかじめ箍^{たが}が嵌められたか、既定路線「農地改革～基本法農政」のルールが敷かれることとなったこと（仮説3、戦後近代化の外枠）。戦後民主化において、形式的民主主義が上（アメリカ）から与えられたが、その構図の中で、西洋的民主主義における存在論が人々の間に育まれることはなかったこと（仮説4、戦後近代化の内側）。

以上のことが積み重なり、占領当初、アメリカは

「考える農民」の育成を進めようと各種施策を導入したにもかかわらず、農業・農村という文脈に限定しても、以下のようなドミノ的連鎖が生じたものと考えられまいか。

- ① 民主主義が機能する基礎条件（基底政治空間、小文字の保守主義）の喪失。
- ② 農業・農村の精神的・経済的モノカルチャー化の進行（東京による地方の精神的植民地化）。
- ③ 地域内最適化でなく、スタート時点から国全体と輸入を前提とした上での生産配置の最適化（東京による地方の経済的植民地化）。
- ④ 地元への愛着や誇りが薄れ、人口・経済的な面だけでなく、想念・精神における過疎化の蔓延（心の過疎化）。
- ⑤ 資本主義、国家、都市文明に対する地域コミュニティの集団免疫（北野 2023）の喪失。

この他、都市部における領域性の喪失、公共性とムラ社会的世間との根本的な違いなどについても論じておきたいところが、紙幅の都合上それは叶わない（後者については、北野 2023を参照せよ）。

無論、ラテンアメリカのサバルタンのテリトリオ観は彼の大陸の住人の全てに共有されるものではない。イタリア政府の政策用語でもあるものの、テリトリオも同様である。公平を期すために、日本に住む私たちの中には、とりわけ農林漁家には、たとえ圧倒的少数派であったとしても、テリトリオやテリトリオに近い感覚を覚えている人もいるに違いない。それでも、かつて日本の農政学の徒であった筆者は、上記でみた領域性の3類型を参照して、現代日本に生きる私たちの土地・生命観の総体的な退化を批判的に指摘することを躊躇すべきではないと考える（恣意的という批判が想定されたとしても）。少し視線を変えて戦後農政の道程を振り返れば、上記のごとく、それが生産力至上主義とともに、各地にあった固有の地域性を東京中心の集散出荷体制¹⁷⁾のための効率的な配置換えを想定した^{ナショナル・オペレーション}操作であったからである（農文協文化部 1978；藤島 1992ほか）。つまりそれは、戦後農政

という特定の文脈を超えて、大地と人々の結びつき、自治の基盤としてのコモンズの解体・弱体化という、「反政治マシーン」(ファーガソン 2020) 的——反政治マシーン (anti-politics machine) とは、政策やプロジェクトを通じて、人々が脱政治化され無感覚になる装置として機能しているという意味——な壮大な開発オペレーションに他ならない(北野 2022)。

(5) ハイブリッド領域性(その2): 松尾雅彦のスマート・テロワール構想

カルビー元社長で、現役引退後は「日本で最も美しい村」連合の副会長として、国内および世界各地の農山村を回った松尾雅彦は、スマート・テロワールと呼ばれる地域自給圏構想を提唱した(図2の④, 松尾 2014)。基底にあるのは松尾が学生時代から愛読してきたカール・ポランニーの互酬・再配分・家政という非市場型の経済原理である。ここでいう「地域」とは、自治体を超えた広域連合(人口10~80万人規模)である。100%地域内自給を目指すのではなく、市場原理と互酬原理との関係を整理し、互酬型ビジネスによって価格競争にも耐え得る地域経営、農業経営を目指している。松尾の計算によれば、これにより、日本全体の総合食料自給率は67%に上昇することが可能となる(ただし大都市部は最大で50%)。そのためには、日米関係に規定された戦後の畸形的政策によるコメ偏重(「瑞穂の国」の政治的欺瞞)から、多様な「五穀豊穡」、すなわち畑作と耕畜連携を重視する(北野・松尾 2013)。しかし、松尾は経済面・ビジネス面の観点からの利点を説くのではなく、住民の自主的運動と経済的自立による国からの自立(筆者の言葉でいえば地方の「脱植民地化」)を目指す(松尾 2014)。

(6) 小括: 領域性を論じるべき複数の理由

第1に、グローバル化した剥き出しの資本、それと一体となった国家権力からの影響が地域や環境(自然)に好ましくない影響を及ぼす時に、それらと個人との間に、場所に根差した中間共同体が存在することにより、その存在が上からの原理に安易に回収されないとする「集団免疫」として機能する(北野

2023)。とりわけこれは、食と農のローカリゼーションの分野で顕著であり(ライソン 2012; 木村・陣内編 2022, 2024)、カール・ポランニーが示した二重運動論における社会の防衛運動の構図に重なる(ポランニー 2009)。このメカニズムは、個人の集合体がコミュニティ(社会的領域性)であろうと、コミュニティが自然の一部(生態的領域性)でそこに個人という概念がなかろうと、それらのハイブリッドであろうと変わらない。

第2に、本稿の冒頭で言及したアマルティア・センのアイデンティティの複数性あるいは重層性という命題からの説明である。もっとも、コミュニタリアン論者がアイデンティティを所与のものとするとしてセンが批判するように、一般に、ラテンアメリカのサバルタンの関係的存在論はアイデンティティおよびその帰属先を所与のものと捉える。だが、実態論として「所与か」「選択の結果か」を二項対立的に問う必要はないと筆者は考える。その理由は、筆者による南部メキシコの内発的発展運動の調査(北野 2019)で出会った「生まれ変わった知識人」「草の根民衆知識人」(287)たちが、その出自、生い立ち、時代、経験、学びを通じた彼/彼女らの主体形成のプロセス(ライフストーリー)を通じて、いずれも所与と選択の間を往復し、自身の中で潜在化されていたある種の「境界性」(Esteva 2020: xii)に気付いたという事実に起因する¹⁸⁾。重層的なアイデンティティを持つ境界人の存在は、コミュニティの結束を弱体化するのではなく、逆に内発的イノベーションを誘発し、資本や国家による回収への対抗メカニズムを生み出す(北野 2019)。

第3は、その類型にかかわらず、領域性はジェームズ・スコット(1990)がいうところの基底政治空間(infrapolitics space)、すなわち国民国家による政治の支配や影響が及ばない範囲にある市民、民衆、サバルタンの政治空間を培養する素地であるということだ。これは、上述の集団免疫の議論、そしてトップダウン的な資本や国家の論理と利権に親和的な大文字の保守主義(big-c conservatism)とは異なる小文字の保守主義(small-c conservatism)に親和的である(北野 2024c)。このことは、ポスト新自由主義のガバナンス

のあり方という広義の文脈において、松下（2017：30；2019：221）が論じる「重層的ガバナンス」構築——グローバル／ナショナル／リージョナル／ローカルという政治空間の重層的連結関係の中での民主主義の活性化に果たし得る市民社会（西欧的なそれに限定しない、サバルタンの運動を含む）を積極的に評価していく立場——にととのく基底にもなる。

第4は、地域経済の強化というすぐれて実践的な側面である。グローバルあるいはナショナルなフードシステムの末端価格に占める農家や地元経済の「取り分」はそれ程多くない¹⁹⁾。輸送コスト、ガソリン代、電気代、人件費、外部投入財のコストを減じ、地域ブランド化、農村ツーリズム、第6次産業化による付加価値の便益を地域に還元させ、雇用を生み出し、地域内に留まって流通するお金を最大化することは実践的なメリットであり、このことが「地元愛」、すなわち地域へのattachmentの感情を強化する（松尾 2014：4章；宗田 2014）。

以上のことが示唆するのは、領域性なき人間（man without embeddedness in territoriality）は、国民国家に身体と精神を管理される存在としての「国民」、グローバル資本の空間の中で呼吸をすることによってのみ生息する「消費者」であり、そこには管理・支配はあっても、自治や内発的イノベーションの余地はないということである。もちろん、私たちが今さらラテンアメリカ先住民のコスモビジョンを身につけることはできない。「0か1か」という議論には意味はない。イタリアの経験（木村・陣内編 2022, 2024）、松尾雅彦の提案（スマート・テロワール）、トーマス・ライソンが描いたシビック・アグリカルチャーの世界観が示唆することを今一度、確認する必要がある。

本稿が想定するヴァナキュラーな領域性、基底政治空間としての領域性に対する批判として、日常・非日常における移動が常態化した現代において、筆者の問題設定自体がアナクロニズムに陥っているという指摘が想定される。例えば、ジョン・アーリの脱組織化論は脱領土化論にもつながり、本稿における潜在的な仮想敵としての（ある種の）「消費者シチズンシップ」なるものを肯定する立場となる可能性がある

（アーリ 2012など）。これに関し、以下の3点を指摘しておく。①ラテンアメリカのサバルタン運動の主体は閉鎖的な民族集団ではなく、知識人や宗教団体やUターン者も関わるハイブリッド性を持っていること（北野 2019；Escobar 2020；Esteva 2022）。②イタリアのテリトリーオや北米のシビック・アグリカルチャーの担い手には、I・Uターン者を含む「水の人（外からやって来て現地に染み込む人）」²⁰⁾が少なからず含まれていること。③これらの農家や農村は、地域による濃淡はあるもののイタリアではアグリツリズモ、北米でも農村ツーリズムの行き先となっており、また有機農産物の産消提携など、現代における消費者シチズンシップとの一定の接点を持しつつ機能していること。

4. 結語：〈生〉の植民地化について

結語として、なぜ脱領域化が私たちの「植民地化」に関係するのかについて述べる。この語法には、少なくとも2つの含意がある。

第1はいうまでもなく、ミシェル・フーコーの生権力論である。私たちが、個人レベルで資本や国家の論理に直接的に取り込まれ、「消費する動物」としての消費者、「ナショナリズムに同調する（だけの）存在」としての国民に特化する現象が独り歩きするとすれば、そこには生権力が作用していると考えられるからだ。

第2は、生命および生命体としての大地＝地球および私たちの存在論に関わる問題意識である。上記でみてきた世界観・コスモビジョンにおいては、各々に濃淡はあるものの、重層的な生命観が前提にされていた。それは、①人や動植物などの生物の「いのち」、②無生物を含めたノンヒューマンと人間から成る生態系の比喩としての「いのち」、③人間のみならず、山河や大地にも精神が宿っているとすれば、また、先祖からの精神は時空を超えて継承されているという前提に立てば、その精神なるものも生態系の構成要素としての「いのち」に含まれること、④以上の総体としてのガイア（生命体の総体としての惑星地球）としての「いのち」、⑤私たちの「いのち」の源としての食と農、という重層性である。この①～⑤の「いのち」が、資

本やそれに隷属する国家の論理に成す術もなく回収されることを「植民地化」と表現するのである。

私たちは知らぬ間に、近代合理主義に基づく二元論的な知識に従属し、飼い馴らされてしまった。同様にとりわけ日本において、「田舎」は都市文明、いや「東京文明」に飼い馴らされてしまった。それらは経済的従属のみならず、認識論的植民地化、存在論的植民地化の様相を呈している (Escobar 2020, Chapter 1)。そこからの脱植民地化、^{デコロニアル}トランジションの途を探るのであれば、本稿が論じた領域性という命題は避けて通れないものになるだろう。2001年生まれの若きデコロニアルリズム研究者は、日本における植民地主義の特異性を次のように明快に要約する。

それは西洋文化や帝国主義を内面化すると共に、様々な地域や人々、多様な存在を周縁化し差別しながらも、日本という国家に同化することを求めます。そうして土地と人々の身体の支配を行ってきました。植民地主義の問題は、領土の拡張や占領という形式での支配だけではありません。第二次世界大戦後の教育や外交政策を通じて長くタブー化され、発展〔＝開発〕支援という言葉へと姿を変えながら、旧植民地・支配地域、その人々の生を搾取する構造として今日も続いています (酒井 2024: 3)。

最後に、本稿は領域性に関する試論であり、他の分野における類似の思想や概念とどのように接続されるか (されないか) についての作業は、とりあえず今後の壮大な課題として受け止めている²¹⁾。

謝辞

本稿は、スマート・テロワール協会の連続オンライン講演&対談シリーズ第26回「農業が創る豊かな社会～イタリアのテリトリーを手がかりに」(2024年6月6日)でご一緒させていただいた藻谷浩介先生、木村純子先生との対談によるところが大きい。また、信州まちづくり研究会(代表:安江高亮氏)の月例勉強会での講話(「コミュニティ、ローカリゼーション、

民主主義、スマート・テロワール」(2024年5月16日)、「テロワールの源流を考える:大地とのつながりとしての地元意識」(7月18日)、「地方・農業の戦後事情と現状を踏まえ、改革の可能性を模索する」(8月22日))の準備と並行して、本稿の執筆を行った。藻谷先生、木村先生、安江氏に記して謝意を表す。

注

- 1) ここでは、センが唱えるアイデンティティ選択説とは全く別の次元の「選択」として、スコット(2013)が主張する国家に抗する「小さき民」が生存のためにアイデンティティと土地を頻繁に変えてきたという歴史的事実(文化の戦略的選択)も含めてよい。
- 2) 本章の内容は北野(2024a)と一部重複する部分があるが、それは領域性の諸類型の考察のための予備的情報である。
- 3) 筆者は、単位面積当たりの農薬の使用量、遺伝子組み換え食品の消費量、各国で規制が高まっているネオニコチノイド系農薬の規制緩和など、日本の食べ物が必ずしも安全・安心な訳ではないとの立場を採る。
- 4) 社会的領域性と生態的領域性という区分は、フランスのワイン文化と結びついた領域性概念であるテロワールに関して、須田(2022)の中で引用されている「アグロ・テロワール」と「ソシオ・テロワール」の2類型から着想を得たものである。だが人類史的な観点からは、人類学者スコットがその研究者人生をもって証明したように、生態も社会のいずれも真正な所与とはならない可能性を指摘できる。狩猟採集社会や稲作社会といった社会類型ですら、自然生態からの産物ではなく、人間同士の権力をめぐるせめぎ合いと離散・定住の調整の結果だからである(スコット 2013)。
- 5) エスコバル自身はテリトリー／テリトリーという言葉は多用するが、領域性(強いて言えばterritoriality)という言葉を用いていない。
- 6) 細川は、オーストラリアのアボリジニの例を用いて、先住民族の自然に対する感応性の強さゆえの開

発による受苦の深刻さが問題視されるべきだとして
いる（2005：56-57）。そこには、経済的な苦難だけ
でなく、精神的、アイデンティティ的なものも含ま
れるだろう。

- 7) 本稿では非土地的な市民的共同体も疑似的領土と
して扱うこととし、それも含めて「脱領域」と記す。
- 8) もちろん実際にはビジネスとしての側面もある。
- 9) もっとも、西欧近代由来の自然・人間二元論的な
環境観は、ラテンアメリカのコスモビジョンとは異
なる。
- 10) フランス語ではテリトワール (*territoire*)。英語
ではテリトリ。スペイン語ではテリトリオ。元々
は、いずれも領土・領域・なわばりを意味する。
- 11) 明治維新以降の近代国家建設の中で、元々は「地
緑的・職業的身分共同体」としてのまとまりであっ
た自然村（松田 2013）が、人工的に行政村へと再
編成され、やがてそれらは数次の合併を経て、国家
権力の末端の動員装置へと転換されていった。その
直近の成果である平成の大合併は、自治やコモンズ
の観点からは、世紀の愚策と言わざるを得ない。
- 12) 藻谷浩介氏からのメールより。
- 13) 「(ネギ以外) ほぼすべてが輸入食材である信州そ
ば、讃岐うどんは象徴的であるが、このようなアリ
メント〔商品としての食料〕は日本の津々浦々にあ
る。より極端な例は、輸入小麦粉、洋風ソース、マ
ヨネーズ、ガーリック、動物性油脂を駆使した「粉
モノ」(その土地の生態系とは無関係な「ご当地」
グルメ)であろう。」「この意味において、アフリカ
の内陸淡水魚を用いたイギリスのフィッシュ&チッ
プスや南米産の牛肉を用いたアメリカのハンバーガ
ーも何ら変わらない訳だが、誇り高き日本食がそれ
らと同列であると思っている日本人はいない」(北
野 2024c)。
- 14) 食糧管理法の主要穀物からのイモ類除外（1950）、
三位一体「麦類の間接統制以降（1952年）、MSA協
定（1954年、小麦、大麦、飼料、綿花輸入開始）、
栄養改善法」（農文協文化部 1978：35）の改革、貿
易為替自由化計画大綱（1959、「当分自由化が困難
なもの」とそれ以外（梶井 1989：26）、日米安保

に連動（臼井 1990：36）を経て、後に聖域となっ
ていく稲作振興がデフォルトになる。農業基本法
（1961）の柱「選択的拡大」が画定され、OECD加
盟、IMF8条国移行（1964年）、コメ以外の自由化を
前提にした産地形成と水田単作化という流れが続く。
総合農政（1970年～）下、稲作およびそれ以外の農
業のモノカルチャー化が進む。基幹作物としての野
菜・果樹と輸入飼料を前提にした畜産振興、離農促
進のための農村工業導入法（1971年）等を推進した。
農協の「コメ農協化」の陰で専門農協も発達し「営
農団地」（野菜団地、畜産団地、果樹団地）を造成
した（大田原 1990）。以前は野菜といえば都市近郊
農業の定番だったが、野菜の産地指定による生産振
興：野菜生産出荷安定法（1966年）、野菜供給安定
基金、指定野菜制度により、流通の広域化と主産地
（大規模野菜産地）が形成される（藤島 1992：20）。
これにより、全国的な集散が一般化（臼井 1990：
41）するが、1980年代以降、輸入との競合化の時代
へと移行する。

- 15) 不知火海の漁民たちのアニミズムの世界観はその
証左であろう（鶴見 2006）。また、彼らは20世紀
中葉においてもテリトリオ的な世界観を保持して
いた。
- 16) 中央集権型の国民統合の例：東京語≡国語の強制、
方言の軽視や民族言語（アイヌ語、琉球語）の弾圧。
また、イタリアは1970年代に地方分権を推進してい
る（パットナム 2001）。
- 17) 高度経済成長期に確立された東京（および大阪、
福岡等の大都市圏市場）に対する効率的出荷を前提
とした各地への産地の割り当て、産地内のモノカル
チャー生産化、大都市圏からの売れ残りの産地戻し
を含む農産物流通システム。これにより、かつて存
在した地域内の資源循環システム（コメ以外の穀物
や油糧作物を含めた複合経営、耕種畜産連携、有畜
堆肥、東日本の二毛作など）は壊滅させられ、輸入
投入財を前提とした、東京による農村の事実上の植
民地体制が確立された。一般に、これを農業の「構
造改善」「近代化」または「農業開発」と呼んでい
る。もちろん、太平洋岸を中心とした重化学工業部

門からの労働力需要というプル要因があったことも忘れてはならない。

18) アフリカのガーナ革命参加者のライフストーリー調査においても、境界性が人々の気づきや動機づけに重要な役割を果たしていることが確認されている(近藤 2024)。

19) 青果物の場合、小売価格の半分未満(農業協同組合新聞2019年4月12日)。<https://www.jacom.or.jp/yasai/news/2019/04/190412-37815.php> (2024年8月3日閲覧)

20) 地域づくりにおける比喩的表現として、土の人、風の人、水の人というものがある。

21) ざっと見渡してみても、例えば、新しい農本主義(宇根 2015)、石橋湛山の小日本主義と篠原孝の農的小日本主義(篠原 1995)、さらには、ジル・ドゥルーズとフェリックス・ガタリの脱領土化(deterritorialization)、フッサール現象学における領域的存在論(regional ontology)などが挙げられる。

引用文献

アーリ, ジョン, 吉原直樹・大澤善信監訳『場所を消費する 新装版』法政大学出版局, 2012年。

白井晋「日本資本主義の現局面と農業市場」白井晋・宮崎宏編『現代の農業市場』ミネルヴァ書房, 1990年, 34-43頁。

宇根豊『愛国心と愛郷心: 新しい農本主義の可能性』農文協, 2015年。

エスコバル, アルトゥーロ, 北野収訳『開発との遭遇』新評論, 2022年。

梶井功「日本農業の構造変化と農業・農政の対応」近藤康男監修『現代日本農業論』農林統計協会, 1989年, 3-21頁。

北野収「食と農をめぐる新しい『市民的』潮流」『農村と都市をむすぶ』66(8), 2016年, 29-39頁。

北野収『南部メキシコの内発的発展とNGO 補訂版』勁草書房, 2019年。

北野収「訳者解題 ポスト開発の先にある多元世界の展望」アルトゥーロ・エスコバル『開発との遭遇』

新評論, 2022年, 441-493頁。

北野収「シビック・アグリカルチャーとラテンアメリカ学派が教えること: 市民とコミュニティ不在の日本で連帯・協同は実を結ぶか」『環境共生研究』16, 2023年, 25-40頁。

北野収「脱成長と脱植民地化に向き合うための条件: ラテンアメリカのデコロニアル論が示唆すること」『アジア・アフリカ研究』64(4), 2024a年, 26-40頁。

北野収「時空を超えて越境する小さな農的連帯」北野収・西川芳昭編『新装版 人新世の開発原論・農学原論』創成社, 2024b年, 177-212頁。

北野収「食・農・地域の再民主化」『計画行政』47(3), 2024c年, 27-32頁。

北野収・松尾雅彦「専門家インタビュー 美しい村を生む ローカル視点」『農業経営者』2月号, 3月号, 2023年, 44-47頁, 36-40頁。

木村純子「テリトリーの内発的発展」木村純子・陣内秀信編『イタリアのテリトリー戦略』白桃書房, 2022a年, 59-120頁。

木村純子「農産物の生産と流通をテリトリーの文脈で再考する」木村純子・陣内秀信編『イタリアのテリトリー戦略』白桃書房, 2022b年, 1-19頁。

木村純子・陣内秀信編『イタリアのテリトリー戦略』白桃書房, 2022年。

木村純子・陣内秀信編『南イタリアの食とテリトリー』白桃書房, 2024年。

近藤菜月『「革命」を語る: ガーナ農村部の民衆運動』ナカニシヤ出版, 2024年。

酒井功雄「はじめに」『複数形の未来を脱植民地化する』Vol.3, 2024年, 2-7頁。

篠原孝『農的小日本主義の勧め』創森社, 1995年。

陣内秀信「チェントロ・ストリコからテリトリーへ」木村純子・陣内秀信編『イタリアのテリトリー戦略』白桃書房, 2022年, 23-57頁。

スコット, ジェームズ・C, 佐藤仁監訳『ゾミア: 脱国家の世界史』みすず書房, 2013年。

鈴木猛夫『「アメリカ小麦戦略」と日本人の食生活 新版』藤原書店, 2022年。

須田文明「テロワール産品を通じたルーラル・ジェン

- トリフィケーション」木村純子・陣内秀信編『イタリアのテリトリー戦略』白桃書房, 2022年, 121-149頁。
- セン, アマルティア, 細見和志訳『アイデンティティに先行する理性』関西学院大学出版会, 2003年。
- セン, アマルティア, 大門毅監訳『アイデンティティと暴力』勁草書房, 2011年。
- 鶴見和子『コレクション鶴見和子曼荼羅Ⅵ: 水俣・アニミズム・エコロジー』藤原書店, 1998年。
- パットナム, ロバート, 河田潤一訳『哲学する民主主義』NTT出版, 2001年。
- ファーガソン, ジェームズ, 石原美奈子・松浦由美子・吉田早悠里訳『反政治機械: レソトにおける「開発」・脱政治化・官僚支配』水声社, 2020年。
- 藤島廣二「地域流通システムの基本的形成方法」藤島廣二・山本勝成編『地域流通システム』富民協会, 1992年, 19-37頁。
- 細川弘明「異文化が問う正統と正当」『環境社会学研究』11, 2005年, 52-69頁。
- ポランニー, カール, 野口建彦・栖原学訳『新訳 大転換』東洋経済新報社, 2009年。
- 松尾雅彦『スマート・テロワール』学術出版, 2014年。
- 松下例「新自由主義に対峙する左派政権」後藤政子・山崎圭一編『ラテンアメリカはどこへ行く』ミネルヴァ書房, 2017年, 15-35頁。
- 松下例『ラテンアメリカ研究入門』法律文化社, 2019年。
- 宗田好史『なぜイタリアの村は美しく元気なのか』学芸出版社, 2014年。
- モーリス＝鈴木, テッサ, 大川正彦訳『辺境から眺める: アイヌが経験する近代 新装版』みすず書房, 2022年。
- ライソン, トーマス, 北野収訳『シビック・アグリカルチャー』農林統計出版, 2012年。
- Escobar, Arturo. *Pluriversal Politics: The Real and the Possible (Latin America in Translation)*. Duke University Press. 2020. (北野収訳, 近刊予定)
- Scott, James C. *Domination and the Arts of Resistance: Hidden Transcripts*. Yale University

Colonization of Territoriality and Life in the Context of Food, Agriculture, and the Earth

— An essay on embeddedness in the face of the market and the nation-state —

KITANO, Shu

This study explores the concept of territoriality, which refers to the places where our daily lives and economic activities occur, shaping our sense of belonging and identity. In this context, territoriality is understood not merely as a sense of attribution but as a concept more closely related to the nuances of attachment or embeddedness. In this essay, I will explore various interpretations of territoriality, each distinct from the other, from the perspective of the connection between the earth and humans through the lenses of ontology, the commons, and food and agriculture. The focus will be on how this connection has been transformed by postwar Japanese agricultural policy and the ontological implications of this transformation. Furthermore, this essay aims to question territoriality from the perspectives of nature (both social and ecological), people, and community, while also considering the roles of society, the state, and individuals. It is an exploration of how our own “life” and spirit are colonized.